

日本における障害者の地域生活支援に関する研究 ～障害者支援施設における自立支援介護の導入を事例に～

厚生労働省(2016)の調査によると、日本の障害者総数(推計値)は936.6万人(総人口の約7.4%)に相当し、年々増加傾向にある。障害者はできるだけ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるため安定的な健康状態を維持することは喫緊の課題である。

障害者ケアについて、世界の主流になりつつあるのは地域生活支援であり、日本においても障害のある人もない人も、互いに支え合い、地域で生き生きと明るく豊かに暮らしていける社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念に基づき、障害者の自立と社会参加の促進を図っている(厚生労働省, 2018)。また、ヨーロッパにおける比較調査を行った論文によれば、スカンジナビア3カ国の障害者入所施設の数にはゼロである(ECCL, 2003)。しかし、このような脱施設化現象は日本において広範囲で見当たらず反響を呼んだことなく、全国の自治体が把握した家庭や施設で虐待を受けた障害者は2021年度、計2960人(前年度比295人増)であった(朝日新聞, 2023)。このような背景の中、入所している障害者の個人目標を大切に思い、その実現をサポートするために専門性の高いケアメソッドを導入して個別ケアを行い、定量的に介護現場の管理を図ろうとする障害者支援施設もある。

本研究では、日本における障害者の福祉施設の実態を明らかにし、入所している障害者が地域移行するまでの課題を把握する。そのうえ、障害者の健康と自立を支援するために自立支援介護を導入した障害者支援施設を事例とし、関連する介護記録データを分析することにより、そして介護職員に対する半構造化インタビューの結果を用いて、個々の障害者の自立目標に向けて、自立支援介護の実施状況と果たした役割、それに、介護職員の個別対応で表した施設側としてのスタンスと具体的な行動パターンを確かめる。

【参考文献】

朝日新聞. (2023). <https://xsearch-asahi-com.utokyo.idm.oclc.org/kiji/image/?1681529709941>, (参照 2023-4-15)

厚生労働省. (2016). “平成28年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)”.

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu_chousa_b_h28.html, (参照 2023-1-24)

厚生労働省. (2018). “障害者の自立と社会参加を目指して”.

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/idea01/index.html#:~:text=%E9%9A%9C%E5%AE%B3%E3%81%A%E3%81%82%E3%82%8B%E4%BA%BA%E3%82%82,%E4%BF%83%E9%80%B2%E3%82%92%E5%9B%B3%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>, (参照 2023-4-15)